

第 71 期決算公告

2023 年 6 月 30 日
大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目 1 番 30 号
船場ダイヤモンドビル 14 階
株式会社KANZACC
代表取締役社長 墨 谷 義 則

計 算 書 類

貸 借 対 照 表 (2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,152,106	流動負債	2,073,262
現金及び預金	43,397	支払手形	2,894
受取手形	53,341	電子記録債務	255,988
電子記録債権	204,463	買掛金	461,919
売掛金	603,899	短期借入金	1,209,988
有償支給取引に係る資産	20,661	未払金	30,850
製品	124,585	未払費用	58,413
仕掛品	57,188	未払消費税等	9,887
原材料	29,304	未払法人税等	6,196
貯蔵品	8,561	賞与引当金	29,605
未収入金	2,473	その他流動負債	7,518
前払費用	3,597		
その他流動資産	631		
固定資産	902,902	固定負債	203,884
有形固定資産	886,951	退職給付引当金	193,751
建物	167,546	環境対策引当金	918
構築物	20,083	資産除去債務	3,965
機械及び装置	161,623	その他固定負債	5,250
車両運搬具	134		
工具器具備品	3,150		
土地	520,633		
建設仮勘定	13,779		
無形固定資産	5,294	負債合計	2,277,147
電話加入権	4,279	純資産の部	
ソフトウェア	1,015	株主資本	△ 221,983
投資その他の資産	10,656	資本金	720,755
長期貸付金	173	資本剰余金	361,886
その他投資	10,524	資本準備金	361,886
貸倒引当金	△ 41	利益剰余金	△ 1,304,624
		利益準備金	66,793
		その他利益剰余金	△ 1,371,417
		繰越利益剰余金	△ 1,371,417
		評価・換算差額等	△ 154
		繰延ヘッジ損益	△ 154
		純資産合計	△ 222,138
資産合計	2,055,009	負債及び純資産合計	2,055,009

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		2,362,541
売上原価		2,085,946
売上総利益		276,595
販売費及び一般管理費		446,596
営業利益		△ 170,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,231	
為替差益	3,895	
その他	2,353	7,480
営業外費用		
支払利息	9,035	
その他	337	9,373
経常利益		△ 171,894
特別損失		
固定資産除却損	2	
その他	1,962	1,964
税引前当期純利益		△ 173,859
法人税、住民税及び事業税		6,361
当期純利益		△ 180,220

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	720,755	361,886	361,886	66,793	△ 1,191,197	△ 1,124,404	△ 41,762
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	-	△ 180,220	△ 180,220	△ 180,220
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 180,220	△ 180,220	△ 180,220
当期末残高	720,755	361,886	361,886	66,793	△ 1,371,417	△ 1,304,624	△ 221,983

項目	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 7,768	△ 7,768	△ 49,531
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	△ 180,220
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	7,613	7,613	7,613
事業年度中の変動額合計	7,613	7,613	△ 172,606
当期末残高	△ 154	△ 154	△ 222,138

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産を除く

定額法

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 環境対策引当金

環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建営業債権について、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(6) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、国内取引については顧客へ製品を引き渡す一時点、また輸出取引についてはインコタームズにおける FCA 条件に基づき運送人へ製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね 1 年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

2. 収益認識に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の(6) 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 将来の事業計画を基礎とする会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症流行やロシア・ウクライナ情勢の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは極めて困難ですが、翌事業年度では新型コロナウイルス感染症流行による影響は軽微となるものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原燃料価格の高騰や物流費増加の影響は今後も一定期間継続すると仮定しております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、計算書類において固定資産の減損損失に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 計算書類に計上した金額
有形固定資産

886,951 千円

② 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

固定資産の帳簿価額について、報告期間の末日ごとに営業活動から生ずる損益等により減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の計上要否を確認しております。

当社は、主に事業部をもとに資産をグルーピングし、当該資産又は資産グループから得られる経済的残存使用年数に基づいた事業計画を基礎として見積もる将来キャッシュ・フローと将来時点における正味売却価額の合計である割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上します。なお、正味売却価額は、外部専門家から取得した不動産鑑定評価書の不動産評価額等に基づいて算定しております。

当社は電線及び金属管の製造・販売を行っており電線事業に関しては福井工場を有しています。電線事業及び金属管事業は原燃料価格の高騰や物流費の増加等の影響により、営業損益が当初の予算を下回りマイナスとなったことから、減損の兆候

有無を検討しました。その結果、電線事業及び金属管事業について減損の兆候を識別しているものの、今後の需要動向や生産計画等の仮定、福井工場の正味売却価額などを踏まえ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量・販売単価、市場予測ならびに、将来時点における固定資産の処分価値です。将来の不確実な経済状況の変動により需要予測が外れ、事業計画や固定資産の処分価値の見直しが必要になった場合、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,292,433 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権

2,535 千円

金銭債務

1,603,683 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高の総額

売上高

42,771 千円

仕入高

607,137 千円

営業取引以外の取引

22,920 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度の末日における発行済株式の数

800,000 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金および、環境対策引当金等の損金不算入額等ではありますが、全額評価性引当額を認識しており、繰延税金資産の残高はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金は古河電気工業(株)からの借入により調達しております。

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクと為替変動リスクに晒されています。信用リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内管理規程に基づき実行しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価、およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお当社の保有する金融商品は、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、並びに売掛金、また支払手形、電子記録債務、買掛金並びに短期借入金ですが、これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(517)	(517)	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	(154)	(154)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

(1) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：千円）

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
市場取引以外	売建	28,734	-	(517)

(*) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、原材料の市場価格変動リスクに対する商品先物取引であります。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金（予定取引）	35,470	-	(154)
	売建（米ドル）				-
為替予約の振当処理	売建（米ドル）	売掛金	3,290	-	(*)
合計			38,760	-	(154)

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	議決権被所有割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	古河電気工業株式会社	99.92	原材料の購入	銅原線など原材料の仕入(注2)	591,891	買掛金	389,365
			当社製品の販売	コルゲート製品などの販売(注3)	42,771	売掛金	523
						未収入金	2,012
			資金の借入	グループファイナンス取引(注4)	(22,518)	短期借入金	1,209,988
				利息の支払(注5)	9,035	未払費用	4,329

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)銅原線の購入については市場の実勢価格を勘案し取引価格を決定しております。

(注3)コルゲート製品などの販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4)グループファイナンス取引の取引金額については、前期末と当期末の増減額を記載しております。

(注5)利息は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	議決権被所有割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	古河産業株式会社	-	当社製品の販売	めっき製品などの販売(注1)	129,820	売掛金	57,748

(注1)めっき製品などの販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

△277 円 67 銭

(2) 1株当たり当期純利益

△225 円 27 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上